

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年5月15日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 研創  
コード番号 7939 URL <http://www.kensoh.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長  
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 林 良一  
(氏名) 浦上 忠久  
配当支払開始予定日

TEL 082-840-1000  
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	4,704	10.4	411	10.1	377	12.6	265	44.7
25年3月期	4,262	19.5	373	127.3	335	191.5	183	99.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	66.44	—	20.0	7.0	8.7
25年3月期	45.90	—	16.0	6.2	8.8

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	5,468	1,440	26.3	360.43
25年3月期	5,360	1,214	22.7	303.95

(参考) 自己資本 26年3月期 1,440百万円 25年3月期 1,214百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	39	△0	△40	91
25年3月期	537	18	△678	93

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	39	21.8	3.5
26年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	47	18.1	3.6
27年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		22.2	

(注) 26年3月期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 特別配当2円00銭

3. 平成27年 3月期の業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,940	△1.1	△14	—	△28	—	△16	—	△4.00
通期	4,761	1.2	330	△19.8	301	△20.3	180	△32.2	45.05

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	4,022,774 株	25年3月期	4,022,774 株
26年3月期	27,295 株	25年3月期	26,721 株
26年3月期	3,995,766 株	25年3月期	3,996,249 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 事業等のリスク .....	3
2. 企業集団の状況 .....	3
3. 経営方針 .....	3
(1) 会社の経営の基本方針 .....	3
(2) 目標とする経営指標 .....	3
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	3
(4) 会社の対処すべき課題 .....	3
4. 財務諸表 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	6
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(重要な会計方針) .....	11
(表示方法の変更) .....	12
(貸借対照表関係) .....	12
(損益計算書関係) .....	13
(株主資本等変動計算書関係) .....	14
(キャッシュ・フロー計算書関係) .....	16
(リース取引関係) .....	16
(金融商品関係) .....	17
(有価証券関係) .....	21
(デリバティブ取引関係) .....	23
(退職給付関係) .....	23
(ストック・オプション等関係) .....	24
(税効果会計関係) .....	24
(持分法投資損益等) .....	24
(資産除去債務関係) .....	25
(賃貸等不動産関係) .....	25
(セグメント情報等) .....	25
(関連当事者情報) .....	27
(1株当たり情報) .....	28
(重要な後発事象) .....	28
5. その他 .....	29

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、新興国経済の減速や原材料価格上昇、地政学的リスクの顕在化など景気の先行き懸念材料はあるものの、政府の経済政策、金融政策による円安・株高を背景とした企業収益の改善や底堅い個人消費等の影響により、全体として緩やかな回復基調となりました。

当サイン業界におきましても、景気回復を背景とした建築需要の拡大に牽引され、サインの需要は堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社では数年来取り組んでおります顧客ニーズに柔軟に対応できる営業体制の整備を引き続き行い、連続して大幅な増益を達成いたしました。特に、金属製サインシェアナンバーワン企業として培った経験・ノウハウを活かし、最適なサイン光源を目指して当社が製品開発・改良を進めてまいりましたオリジナルLED光源製品は、売上高増に大きく寄与いたしました。また、受注増加に伴い、新規協力会社の開拓、最新レーザー加工機の導入および製造要員の増強など製造能力の拡大を行い、顧客ニーズに柔軟に対応するための製造体制を強化いたしました。

以上の取り組みの結果、当事業年度の売上高は47億4百万円（前年同期比10.4%増）となり、営業利益は4億11百万円（同10.1%増）、経常利益は3億77百万円（同12.6%増）、当期純利益は2億65百万円（同44.7%増）となりました。

#### <次期の見通し>

今後のわが国経済は、消費税増税に伴う一時的な消費抑制や円安基調に伴う物価上昇を吸収しつつ、緩やかな回復基調を継続するものと見込まれております。

また、当社を取り巻く業界におきましても、建築投資が引き続き堅調であり、さらに省エネルギーへの高まりに伴うLED光源製品の需要も堅いことから、全体として堅調に推移するものと想定しております。

このような状況を見据え、当社はより柔軟な顧客対応を目指して仙台営業所を開設するなど営業体制の整備を図り、顧客の当社に対する信用の根幹をなす製造能力拡大・品質向上等の諸課題に取り組んでまいります。また、今後も成長が見込めるLED光源製品の競争力を高める製品開発に取り組むとともに、同製品を活用した製品ラインナップの拡大に取り組む所存であります。

以上の取り組みによりまして、売上高47億61百万円、営業利益3億30百万円、経常利益3億1百万円、当期純利益1億80百万円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による収入、投資活動による支出、財務活動による支出の差引の結果、前事業年度末に比べ1百万円の減少となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の営業活動の結果得られた資金は39百万円となり、前年度と比べ4億98百万円減少しました。この主たる要因は法人税の支払額が2億20百万円と前年度に比べ2億15百万円増加したこと、および売上債権の増加額が1億71百万円と前年度に比べ1億36百万円増加したことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の投資活動の結果使用した資金は0百万円となりました（前年度は18百万円の増加）。この主たる要因は有形固定資産の取得による支出が1億5百万円生じたことによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の財務活動の結果使用した資金は40百万円となり、前年度と比べ6億37百万円減少しました。この主たる要因は有利子負債の減少が0百万円（前年度は6億38百万円）であったことによるものであります。

なお、キャッシュ・フローの指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率（%）	19.3	22.7	26.3
時価ベースの自己資本比率（%）	13.3	21.6	20.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	7.6	4.1	55.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	6.9	11.9	1.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営上の重要課題と位置付けており、株主資本の充実と長期的・安定的収益力を維持するとともに、継続的・安定的な配当を実施していくことを基本方針としております。

上記の方針に基づき、当期純利益が過去最高益を更新したことから、当期の配当は1株当たり10円に特別配当2円を加えた12円の期末配当を予定しております。

また、次期の配当につきましては、業績予想等を勘案して、従来どおり1株当たり10円の期末配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 原材料価格

当社製品の主要材料であるステンレスの価格は、当事業年度末現在上昇傾向にあります。今後、ステンレスの原材料であるクロム・ニッケルの市況や為替等が影響し、ステンレスの仕入価格に想定を超える上昇があるときは、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 債権回収

当社は約3,000社のお得意先の財務情報を基に独自の与信管理を行い、お得意先の信用リスクに備えております。先行き不透明な経済状況の中で倒産等予期しない事態により多額の債権回収に支障が発生した場合、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の事業は、サイン製品の製造、販売の単一セグメントであります。

また、関係会社につきましては、有価証券の保有管理・運用のみを行っている株式会社研創エンタープライズ1社のみであります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

1. 社名に謳う「常に学び、研究し、創造する」の精神を経営の基本理念として、得意先の繁栄と社会の発展に貢献します。
2. 企業活動に関する法律を遵守し、社会の倫理規範に従い、良識ある企業活動を実践します。
3. 品質・価格等あらゆる面で社会に有用・優良な製品を提供します。
4. 株主、取引先、地域社会等との信頼・協力関係を構築し、共存共栄を図ります。
5. 人間性を尊重した自由闊達な社風を醸成し、社員の健康と安全を確保します。

(2) 目標とする経営指標

当社は中期的経営課題として、「成長性・収益性・安定性の確保」を掲げております。その効果を測定する経営指標としては、売上高増加率・経常利益率・自己資本比率を重要視しております。そのため、この3要素をバランスよく向上させることを意識した経営を進めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後のサイン業界は、平成32年の東京オリンピック開催に向け、首都圏を中心に建築投資の拡大が進むにつれてサインの需要が高まる一方で、受注競争も厳しさを増すものと想定されます。

こうした状況に対して、当社は顧客のニーズを分析し、ニーズに根差した新製品開発及び製品改良活動を継続的に行うことで、トップシェアの地位をさらに強固にしていく所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社が対処すべき最優先課題は、顧客ニーズに根差した経営にあると考えております。当社が認識している課題のうち、特に下記について重点的に取り組んでまいります。

- ①信用拡大の基盤となる「品質向上活動」の推進
- ②生産能力の整備・拡充
- ③新製品開発および製品改良活動の推進
- ④「常に学び、研究し、創造する」人材育成

## 4. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	199,249	197,757
受取手形	※3 539,649	506,434
電子記録債権	—	79,619
売掛金	965,199	1,089,914
商品及び製品	39,659	47,330
仕掛品	34,686	51,839
原材料及び貯蔵品	87,378	108,406
前払費用	8,559	9,679
繰延税金資産	50,249	44,383
その他	17,541	25,362
貸倒引当金	△4,664	△6,243
流動資産合計	1,937,509	2,154,485
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,798,364	2,794,849
減価償却累計額	△1,925,802	△1,965,755
建物(純額)	※1 872,561	※1 829,093
構築物	368,062	366,062
減価償却累計額	△288,214	△291,392
構築物(純額)	※1 79,848	※1 74,669
機械及び装置	846,948	815,440
減価償却累計額	△693,241	△630,561
機械及び装置(純額)	※1 153,706	※1 184,878
車両運搬具	90,285	90,285
減価償却累計額	△85,066	△87,173
車両運搬具(純額)	※1 5,219	※1 3,112
工具、器具及び備品	193,810	123,131
減価償却累計額	△186,285	△110,883
工具、器具及び備品(純額)	7,524	12,248
土地	※1 1,422,080	※1 1,422,080
有形固定資産合計	2,540,940	2,526,083
無形固定資産		
ソフトウェア	6,800	18,550
電話加入権	6,649	6,649
その他	6,102	—
無形固定資産合計	19,552	25,200
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 195,494	63,974
投資不動産(純額)	※1, ※2 440,872	※1, ※2 430,276
出資金	175	175
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	96,612	88,497
破産更生債権等	8,026	6,957
長期前払費用	3,690	3,619
繰延税金資産	4,541	40,361
その他	120,804	136,224
貸倒引当金	△8,026	△6,957

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産合計	862,190	763,130
固定資産合計	3,422,683	3,314,414
資産合計	5,360,193	5,468,899
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3 812,035	796,057
買掛金	219,147	290,047
短期借入金	—	※1 260,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 931,222	※1 790,138
未払金	171,794	89,386
未払費用	61,136	63,816
未払法人税等	156,376	69,855
前受金	611	601
預り金	8,538	8,306
賞与引当金	59,775	67,074
その他	50,772	35,285
流動負債合計	2,471,410	2,470,568
固定負債		
長期借入金	※1 1,256,366	※1 1,137,064
退職給付引当金	103,602	106,948
役員退職慰労引当金	297,720	297,720
資産除去債務	1,496	1,518
その他	15,000	15,000
固定負債合計	1,674,184	1,558,250
負債合計	4,145,595	4,028,818
純資産の部		
株主資本		
資本金	664,740	664,740
資本剰余金		
その他資本剰余金	264,930	264,930
資本剰余金合計	264,930	264,930
利益剰余金		
利益準備金	7,993	11,990
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	280,117	501,639
利益剰余金合計	288,111	513,629
自己株式	△8,480	△8,648
株主資本合計	1,209,302	1,434,651
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,295	5,429
評価・換算差額等合計	5,295	5,429
純資産合計	1,214,598	1,440,081
負債純資産合計	5,360,193	5,468,899

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	4,262,987	4,704,404
売上原価		
製品期首たな卸高	21,995	39,659
当期製品製造原価	2,714,532	3,035,328
合計	2,736,528	3,074,987
製品期末たな卸高	39,659	47,330
製品売上原価	※3 2,696,868	※3 3,027,656
売上総利益	1,566,119	1,676,747
販売費及び一般管理費		
販売費	222,260	261,216
一般管理費	970,117	1,003,945
販売費及び一般管理費合計	※1 1,192,377	※1 1,265,161
営業利益	373,741	411,586
営業外収益		
受取利息	3,041	2,712
有価証券利息	50	—
受取配当金	3,965	2,656
受取地代家賃	25,042	23,352
貸倒引当金戻入額	6,991	—
その他	3,163	4,689
営業外収益合計	42,255	33,411
営業外費用		
支払利息	44,997	34,726
債権保全利息	16,183	13,264
不動産賃貸費用	17,225	16,547
その他	2,189	2,928
営業外費用合計	80,595	67,467
経常利益	335,401	377,530
特別利益		
投資有価証券償還益	9,549	—
特別利益合計	9,549	—
特別損失		
固定資産除却損	※2 11,875	※2 4,077
リース解約損	18,592	—
投資有価証券評価損	—	2,000
特別損失合計	30,467	6,077
税引前当期純利益	314,482	371,452
法人税、住民税及び事業税	150,785	136,002
法人税等調整額	△19,733	△30,027
法人税等合計	131,051	105,974
当期純利益	183,430	265,477



製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		539,777	19.9	593,303	19.4
II 労務費	※1	661,862	24.3	729,138	23.8
III 経費	※2	1,518,768	55.8	1,741,118	56.8
当期総製造費用		2,720,408	100	3,063,560	100
期首仕掛品たな卸高		35,513		34,686	
合計		2,755,921		3,098,247	
他勘定振替高	※3	6,702		11,079	
期末仕掛品たな卸高		34,686		51,839	
当期製品製造原価		2,714,532		3,035,328	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算であります。

(注) ※1. 引当金繰入額の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
賞与引当金繰入額 (千円)	28,468	33,990
退職給付費用 (千円)	8,071	8,070

※2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
外注加工費 (千円)	1,240,684	1,443,603
消耗品費 (千円)	100,146	106,499
減価償却費 (千円)	66,508	77,865
リース料 (千円)	13,123	3,754

※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
広告宣伝費 (千円)	3,982	6,310
開発研究費 (千円)	950	2,101
交際接待費 (千円)	23	28
その他 (千円)	1,745	2,638

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	664,740	264,930	264,930	3,997	140,647	144,645
当期変動額						
利益準備金の積立				3,996	△3,996	—
剰余金の配当					△39,964	△39,964
当期純利益					183,430	183,430
自己株式の取得						
純資産の部に直接計上された その他有価証券評価 差額金の増減						
当期変動額合計	—	—	—	3,996	139,469	143,466
当期末残高	664,740	264,930	264,930	7,993	280,117	288,111

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△8,397	1,065,918	6,897	1,072,815
当期変動額				
利益準備金の積立		—		—
剰余金の配当		△39,964		△39,964
当期純利益		183,430		183,430
自己株式の取得	△82	△82		△82
純資産の部に直接計上された その他有価証券評価 差額金の増減			△1,601	△1,601
当期変動額合計	△82	143,383	△1,601	141,782
当期末残高	△8,480	1,209,302	5,295	1,214,598

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	664,740	264,930	264,930	7,993	280,117	288,111
当期変動額						
利益準備金の積立				3,996	△3,996	—
剰余金の配当					△39,960	△39,960
当期純利益					265,477	265,477
自己株式の取得						
純資産の部に直接計上された その他有価証券評価 差額金の増減						
当期変動額合計	—	—	—	3,996	221,521	225,517
当期末残高	664,740	264,930	264,930	11,990	501,639	513,629

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△8,480	1,209,302	5,295	1,214,598
当期変動額				
利益準備金の積立		—		—
剰余金の配当		△39,960		△39,960
当期純利益		265,477		265,477
自己株式の取得	△167	△167		△167
純資産の部に直接計上された その他有価証券評価 差額金の増減			133	133
当期変動額合計	△167	225,349	133	225,483
当期末残高	△8,648	1,434,651	5,429	1,440,081

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	314,482	371,452
減価償却費	118,557	128,972
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11,473	510
賞与引当金の増減額 (△は減少)	23,731	7,299
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,769	3,346
受取利息及び受取配当金	△7,056	△5,369
支払利息	44,997	34,726
リース解約損	18,592	—
固定資産除却損	11,875	4,077
投資有価証券償還損益 (△は益)	△9,549	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	2,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△34,363	△171,118
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11,786	△45,852
仕入債務の増減額 (△は減少)	67,757	54,921
その他の資産の増減額 (△は増加)	1,970	599
その他の負債の増減額 (△は減少)	48,462	△92,839
小計	580,967	292,725
利息及び配当金の受取額	7,059	5,369
利息の支払額	△44,696	△37,536
法人税等の支払額	△5,734	△220,974
営業活動によるキャッシュ・フロー	537,596	39,583
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△106,000	△106,000
定期預金の払戻による収入	106,000	106,000
有形固定資産の取得による支出	△25,586	△105,113
無形固定資産の取得による支出	△10,657	△11,655
資産除去債務の履行による支出	△552	—
投資有価証券の取得による支出	△260	△273
投資有価証券の償還による収入	58,465	130,000
敷金・保証金等の増減額 (△は減少)	△6,116	△15,420
貸付けによる支出	△13,254	△20,465
貸付金の回収による収入	16,425	22,318
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,463	△610
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△250,000	260,000
長期借入れによる収入	544,000	760,000
長期借入金の返済による支出	△932,567	△1,020,386
自己株式の取得による支出	△82	△167
配当金の支払額	△39,693	△39,911
財務活動によるキャッシュ・フロー	△678,343	△40,465
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△122,283	△1,492
現金及び現金同等物の期首残高	215,532	93,249
現金及び現金同等物の期末残高	※1 93,249	※1 91,757

(5) 財務諸表に関する注記事項  
 (継続企業の前提に関する注記)  
 該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品

個別法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 原材料

総平均法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

建物 (建物附属設備を除く) については定額法

建物 (建物附属設備を除く) 以外については定率法

なお、平成10年4月1日前に取得した建物については、平成10年度の税制改正前の耐用年数を継続して適用しております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却を行っております。

(3) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア (自社利用分) については、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法

(4) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末日現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

当社は、平成22年6月29日開催の定時株主総会において、本制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打切り支給することとし、その支給の時期は各取締役及び各監査役の退任時とし、具体的金額・方法等は取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議にそれぞれ一任することを決議いたしました。このため、当該支給見込については引き続き役員退職慰労引当金として計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準 (工事の進捗率の見積りは原価比例法)

ロ その他の工事

工事完成基準

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記していた「投資その他の資産」の「敷金」、「保険積立金」および「流動負債」の「未払事業所税」、「未払消費税等」、「設備関係支払手形」は、科目を掲記すべき数値基準が、資産の総額の100分の1を超える場合から、100分の5を超える場合に緩和されたため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「敷金」に表示していた13,100千円「保険積立金」に表示していた107,453千円を「投資その他の資産」における「その他」として、「流動負債」の「未払事業所税」に表示していた10,541千円、「未払消費税等」に表示していた30,358千円、「設備関係支払手形」に表示していた8,120千円を「流動負債」における「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
	建物	838,623千円	(838,623千円)	796,316千円
構築物	74,074千円	(74,074千円)	69,536千円	(69,536千円)
機械及び装置	145,384千円	(145,384千円)	184,878千円	(184,878千円)
車両運搬具	0千円	(0千円)	0千円	(0千円)
土地	1,389,623千円	(1,389,623千円)	1,389,623千円	(1,389,623千円)
投資有価証券	130,000千円	(一千円)	一千円	(一千円)
投資不動産	437,645千円	(437,645千円)	429,414千円	(429,414千円)
計	3,015,350千円	(2,885,350千円)	2,869,769千円	(2,869,769千円)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
	短期借入金	一千円	(一千円)	110,000千円
1年内返済予定の長期借入金	328,219千円	(300,009千円)	261,554千円	(261,554千円)
長期借入金	421,988千円	(415,678千円)	452,116千円	(452,116千円)
計	750,207千円	(715,687千円)	823,670千円	(823,670千円)

上記のうち( )内は工場財団抵当であります。

※2 投資不動産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
	投資不動産		176,257千円	

※3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	27,739千円	－千円
支払手形	160,622千円	－千円

(損益計算書関係)

※1 販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運賃荷造費	200,865千円	235,785千円
貸倒引当金繰入額	－千円	2,398千円

一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
減価償却費	40,966千円	40,510千円
賞与引当金繰入額	31,306千円	33,083千円
退職給付費用	8,366千円	8,312千円
役員報酬	110,400千円	110,400千円
給料手当	388,926千円	402,842千円

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	227千円	319千円
構築物	2,176千円	0千円
機械及び装置	8,175千円	3,583千円
車両運搬具	456千円	－千円
工具、器具及び備品	838千円	174千円
計	11,875千円	4,077千円

※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上原価	2,969千円	737千円
計	2,969千円	737千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,022,774	—	—	4,022,774
合計	4,022,774	—	—	4,022,774
自己株式				
普通株式 (注)	26,328	393	—	26,721
合計	26,328	393	—	26,721

(注) 自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	39	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	39	利益剰余金	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日



当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,022,774	—	—	4,022,774
合計	4,022,774	—	—	4,022,774
自己株式				
普通株式 (注)	26,721	574	—	27,295
合計	26,721	574	—	27,295

(注) 自己株式の増加は单元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	39	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	47	利益剰余金	12	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	199,249千円	197,757千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△106,000千円	△106,000千円
現金及び現金同等物	93,249千円	91,757千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引  
所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

該当事項はありません

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払リース料	8,400	—
減価償却費相当額	5,900	—
支払利息相当額	1,198	—

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金調達については、中期計画・年度予算に照らして必要な資金を主に金融機関からの借入によって調達しております。資金運用については、一時的な余剰資金は流動性の高い預金等の金融資産で運用し、長期運用は業務上の関係を有する企業等の株式で運用しております。また、デリバティブ取引は行っておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに長期貸付金は、取引先の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後5年以内であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売業務管理規程及び会計規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、営業債権につきましては、回収不能の事態に備えて取引信用保険を付保するなどの対策を実施しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、金融機関からの借入を行うにあたり、調達コストと金融環境を考慮しながら、固定金利・変動金利を適宜組み合わせ、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前事業年度（平成25年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	199,249	199,249	—
(2) 受取手形	539,649	539,649	—
(3) 売掛金	965,199	965,199	—
(4) 投資有価証券	63,394	63,394	—
(5) 長期貸付金(*1)	102,732	102,748	16
資産計	1,870,225	1,870,241	16
(1) 支払手形	812,035	812,035	—
(2) 買掛金	219,147	219,147	—
(3) 短期借入金	—	—	—
(4) 未払法人税等	156,376	156,376	—
(5) 長期借入金(*2)	2,187,588	2,200,445	△12,857
負債計	3,375,147	3,388,005	△12,857
デリバティブ取引	—	—	—

(\*1) 長期貸付金には1年内の返済予定分を含んでおります。

(\*2) 長期借入金には1年内の返済予定分を含んでおります。

当事業年度（平成26年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	197,757	197,757	—
(2) 受取手形(*3)	586,054	586,054	—
(3) 売掛金	1,089,914	1,089,914	—
(4) 投資有価証券	63,874	63,874	—
(5) 長期貸付金(*1)	96,796	96,812	15
資産計	2,034,397	2,034,413	15
(1) 支払手形	796,057	796,057	—
(2) 買掛金	290,047	290,047	—
(3) 短期借入金	260,000	260,000	—
(4) 未払法人税等	69,855	69,855	—
(5) 長期借入金(*2)	1,927,202	1,955,326	△28,124
負債計	3,343,162	3,371,286	△28,124
デリバティブ取引	—	—	—

(\*1) 長期貸付金には1年内の返済予定分を含んでおります。

(\*2) 長期借入金には1年内の返済予定分を含んでおります。

(\*3) 受取手形には電子記録債権を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローをプライムレート等を指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	2,100千円	100千円
優先株式	130,000千円	－千円

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

## 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	199,249	—	—	—
受取手形	539,649	—	—	—
売掛金	965,199	—	—	—
長期貸付金	8,282	29,346	31,646	33,457
合計	1,712,381	29,346	31,646	33,457

当事業年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	197,757	—	—	—
受取手形	586,054	—	—	—
売掛金	1,089,914	—	—	—
長期貸付金	8,298	29,899	31,260	27,337
合計	1,882,024	29,899	31,260	27,337

(注) 受取手形には電子記録債権を含んでおります。

## 4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	931,222	598,654	416,724	206,912	34,076	—
合計	931,222	598,654	416,724	206,912	34,076	—

当事業年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	790,138	608,208	343,384	122,153	63,319	—
合計	790,138	608,208	343,384	122,153	63,319	—

(有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前事業年度(平成25年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	63,394	55,195	8,198
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	63,394	55,195	8,198
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		63,394	55,195	8,198

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 2,100千円)及び優先株式(貸借対照表計上額 130,000千円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成26年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	16,415	7,917	8,498
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	16,415	7,917	8,498
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	47,459	47,552	△93
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	47,459	47,552	△93
	合計	63,874	55,469	8,404

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 100千円）については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. 償還したその他有価証券

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	償還額 (千円)	償還益の合計額 (千円)	償還損の合計額 (千円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	58,465	9,549	—
(3) その他	—	—	—
合計	58,465	9,549	—



当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金制度の60%相当額について確定拠出年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務（千円）	103,602
(2) 退職給付引当金（千円）	103,602

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用（千円）	7,878
(2) 退職給付費用（千円）	7,878
(3) その他（千円）	8,560
計（千円） ((2)+(3))	16,438

(注) 1. 「(2) 退職給付費用」は、「(1) 勤務費用」であります。

2. 「(3) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算は、簡便法（従業員の自己都合による期末退職金要支給額の100%）によっております。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金制度の60%相当額について確定拠出年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。退職給付債務の計算は、簡便法（従業員の自己都合による期末退職金要支給額の100%）によっております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	103,602千円
退職給付費用	8,004千円
退職給付の支払額	△4,658千円
退職給付引当金の期末残高	106,948千円

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金

退職給付に係る負債	106,948千円
貸借対照表に計上された退職給付引当金	106,948千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	8,004千円
その他	8,379千円

(注) その他は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

(ストック・オプション等関係)  
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産	千円	千円
売掛債権有税償却	2,689	766
貸倒引当金	2,649	2,290
退職給付引当金	36,720	37,859
役員退職慰労引当金	105,392	105,392
賞与引当金	25,797	27,109
役員賞与引当金	6,082	5,696
リース解約損否認	7,027	-
未払事業税	12,132	5,923
その他	14,288	15,825
繰延税金資産小計	212,780	200,864
評価性引当額	△154,794	△112,882
繰延税金資産合計	57,986	87,981
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△2,902	△2,975
資産除去債務	△292	△261
繰延税金負債合計	△3,195	△3,236
差引：繰延税金資産の純額	54,791	84,745

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
住民税均等割	1.8	1.5
交際費損金不算入額	1.7	2.4
受取配当金益金不算入額	△0.2	△0.1
評価性引当金	0.6	△10.9
損金算入事業税の予定納税	0.0	1.7
法人税の特別控除	-	△2.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.9
その他	0.0	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.7	28.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は3,009千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(持分法損益等)

該当する関連会社がないため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

広告看板設置場所の広告物設置掲出契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年と見積り、割引率は1.45%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	2,019千円	1,496千円
時の経過による調整額	29千円	21千円
資産除去債務の履行による減少額	552千円	－千円
期末残高	1,496千円	1,518千円

(賃貸等不動産関係)

当社では、広島市安佐北区において、賃貸用の工場（土地を含む。）を有しております。前事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は6,774千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であり、当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は5,352千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
貸借対照表計上額		
期首残高	451,955	440,872
期中減少額	11,082	10,596
期末残高	440,872	430,276
期末時価	394,733	394,300

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中減少額の内訳は、前事業年度は減価償却費（11,082千円）による減少、当事業年度は減価償却費（10,596千円）による減少であります。

3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）及び当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社は、サイン製品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客の売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客の売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	林 良一	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 0.18 間接 37.28	—	金銭の貸付	—	その他(短期貸付金)	6,000
									長期貸付金	87,183
							信用保証機関の保証を受けるための債務被保証	258,546	—	—
							金融機関からの借入に対する債務被保証	278,970	—	—

(注) 1. 取引条件及び取引決定方法

金銭の貸付については、市場金利を勘案した合理的な利率を設定しており、貸付期間や返済方法については両者協議の上、貸付条件を設定しております。なお、担保の提供は受けておりません。

- 取引の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 当社は公的機関からの制度融資による資金借入に対して信用保証機関の債務保証を受けており、その保証を受けるため代表取締役社長林良一より債務保証を受けております。
- 当社は株式会社商工組合中央金庫及び株式会社日本政策金融公庫からの制度融資による資金借入に対して、代表取締役社長林良一より債務保証を受けております。
- 林良一の間接所有は、同氏が100%の議決権を所有する株式会社研創エンタープライズの所有によるものです。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	林 良一	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 3.75 間接 37.28	-	金銭の貸付	-	その他(短期貸付金)	6,000
									長期貸付金	81,183
							信用保証機関の保証を受けるための債務被保証	233,624	-	-
							金融機関からの借入に対する債務被保証	212,500	-	-

(注) 1. 取引条件及び取引決定方法

金銭の貸付については、市場金利を勘案した合理的な利率を設定しており、貸付期間や返済方法については両者協議の上、貸付条件を設定しております。なお、担保の提供は受けておりません。

- 取引の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 当社は公的機関からの制度融資による資金借入に対して信用保証機関の債務保証を受けており、その保証を受けるため代表取締役社長林良一より債務保証を受けております。
- 当社は株式会社商工組合中央金庫及び株式会社日本政策金融公庫からの制度融資による資金借入に対して、代表取締役社長林良一より債務保証を受けております。
- 林良一の間接所有は、同氏が100%の議決権を所有する株式会社研創エンタープライズの所有によるものです。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	303円95銭	360円43銭
1株当たり当期純利益金額	45円90銭	66円44銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

- 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額(千円)	183,430	265,477
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	183,430	265,477
期中平均株式数(株)	3,996,249	3,995,766

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。